
昭和61年労働経済の分析 参考資料

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌

I 労働関係主要日誌

(昭和61年 5 月 1 日～62年 4 月30日)

年・月・日	事 項
61. 5. 1	第57回メーデー、全国1,327か所、169万2,000人参加、中央式典（代々木公園）、スポーツ祭典（国立競技場）開催。
1	「経済構造調整推進要綱」を経済対策閣僚会議で決定。
5	育児休業制度普及促進旬間（～14日）。
14	「育児休業制度、女子再雇用制度の課題を考える」シンポジウムの開催。
18	第13回全国勤労青少年10マイルロードレース大会。
21	家内労働旬間（～31日）。
23	第24回技能五輪全国大会（～27日）。
24	「日本国有鉄道の経営する事業の改善のために昭和61年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律」成立。
30	経済対策閣僚会議、中小企業対策、雇用対策、円高差益還元策等を内容とした「当面の経済対策」を決定。
30	第11回日本婦人問題会議の開催。
30	第4次職業能力開発基本計画策定、告示。
6. 1	第1回男女雇用機会均等月間（～30日）。
3	公労委、仲裁裁定（定昇込9,531円、4.34%、加重平均）を交付。
4	第72回ILO総会（ジュネーヴ、～25日）。「石綿の利用における安全に関する条約（第162号）」および「同勧告（第172号）」を採択。
6	「長寿社会対策大綱」を閣議決定。
6	「ほっとウィーク」をキャッチフレーズに、夏季における1週間以上の連続休暇の普及・促進を目的とする「昭和61年度夏季連続休暇普及促進要綱」を策定。

年・月・日	事 項
61. 6. 6	生涯職業能力開発研究会報告(「21世紀に向けての生涯職業能力開発のシステムの推進について」)。
24	第1回男女雇用機会均等推進全国会議の開催。
7. 1	全国安全週間(～7日)。
1	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「派遣法」という。)の施行。
2	OECD第66回労働力社会問題委員会(パリ、～4日)。雇用見通し、大臣レベル会議の開催、技術と雇用等について討議。
11	適用対象業務の追加を内容とした派遣法施行令の改正。
15	総評第75回定期大会(18日まで東京・新宿厚生年金会館)、86年度運動方針、労働戦線の全国的統一の実現をめざして等決定、黒川議長(再)、真柄事務局長(再)らの新役員選出。
17	精神薄弱者の雇用対策の充実強化について、身体障害者雇用審議会から意見書提出。
19	勤労青少年の日・中央大会。
28	昭和61年度地域別最低賃金額改定の目安に関し、中央最低賃金審議会が答申。
8. 1	金融機関について、第2土曜日に加え第3土曜日も閉店することを内容とする「銀行法施行令等の一部を改正する政令」施行。
12	人事院は国会および内閣に対し、一般国家公務員の給与を平均2.31%、6,096円引き上げるよう勧告、あわせて、報告の中で61年末からの4週6休体制の試行を提言。
9. 1	障害者雇用促進月間(～30日)。
12	「国鉄等職員再就職計画について」閣議決定。
19	経済対策閣僚会議、総額3兆円の公共投資等の拡大を含む「総合経済対策」を決定。

年・月・日	事 項
61. 9. 19	産業殉職者合祀慰霊式。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
1	中小企業退職金共済制度促進強化月間（～31日）。
1	身体障害の範囲の拡大（小腸機能障害の追加）を内容とした「身体障害者雇用促進法施行令の一部を改正する政令」の施行。
1	60歳定年の法制化等を内容とする高年齢者等の雇用の安定等に関する法律全面施行。
1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
3	日中労働交流事業・中国政府側視察チームの訪日（～12日）、团长、中国労働人事部長・趙東宛。視察目的、「日本の賃金・人事管理制度」
14	労働四団体、全民労協、「87賃金闘争連絡会」を設置。
16	婦人関係行政セミナー（～11月21日）。
19	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づくインドネシア政労使三者構成ミッションの来日（～24日）。
20	身体障害者雇用率の改正等について、身体障害者雇用審議会が答申。
29	第13回全国身体障害者技能競技大会（～31日）。
31	中小企業退職金共済法施行令および同法施行規則改正案要綱を中小企業退職金共済審議会に諮問（同日答申）。
11. 1	週休2日制普及等労働時間短縮のためのゆとり創造月間（～30日、全国9か所で労働時間シンポジウム開催）。
1	パートタイム労働旬間（～10日）。
1	雇用保険不正受給防止啓発月間（～30日）。
1	職業能力開発促進月間（～30日）。
5	昭和61年度パートタイム労働に関するシンポジウムの開催。

年・月・日	事 項
61. 11. 5	全国職業能力開発促進大会・全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～6日）。
10	中央職業安定審議会が、「地域雇用対策の整備、充実について」を建議。
10	卓越した技能者の表彰制度施行20周年記念式典および第20回卓越した技能者表彰式。
11	財形貯蓄等の利子課税問題について勤労者財産形成審議会より建議。
12	勤労青少年福祉シンポジウム。
17	OECD第67回労働力社会問題委員会（パリ、同第68回委員会・19日）。
18	OECD労働力社会問題委員会大臣レベル会議（パリ、～19日、松岡労働政務次官出席）。「変貌する経済社会における雇用創出」がテーマ。コミュニケおよび「技術革新の社会的側面に関する宣言」採択。
21	最低賃金周知旬間（～30日）。
28	「日本国有鉄道退職希望職員及び日本国有清算事業団職員の再就職の促進に関する特別措置法」をはじめとする国鉄改革関連8法成立。
28	石炭鉱業審議会が、「第8次石炭政策」について答申。
30	国家公務員について、4週6休制の試行を実施。
12. 1	「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律」、「中小企業退職金共済法施行令の一部を改正する政令」および「中小企業退職金共済法施行規則の一部を改正する省令」施行。

年・月・日	事 項
61. 12. 8	「婦人の訓練・雇用機会の多様化」に係る労働省・ILO共催セミナー（東京、～12日）。ASEAN諸国から政労使の代表を招いて討議。
8	勤労者財産形成促進制度の改善について勤労者財産形成審議会より建議。
8	政府・与党雇用対策推進本部設置。
10	労働時間法制等の整備について中央労働基準審議会が建議。
11	地域改善対策協議会が今後の地域改善対策について意見具申。
16	「国鉄退職希望職員再就職促進方針について」閣議決定。
18	「1980年代経済社会の展望と指針」（昭和61年度リボルビング報告）を閣議報告。
26	「地方公共団体の執行機関が国の機関として行う事務の整理及び合理化に関する法律」の制定に伴う職業能力開発促進法の改正。
62. 1. 9	労働経済事情についての相互理解を深めることを目的とした第二回政労使三者構成ミッションの訪米（～18日）。
12	国連婦人の地位委員会1987年会合（ウィーン、～16日）。ナイロビ将来戦略の実施等について議論。
20	技能検定多段階化研究会（「技能検定を多段階化するに当たっての検討結果報告書」）。
21	身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律案要綱について、身体障害者雇用審議会が答申（2月12日同法案国会提出、5月22日成立）。
21	地域雇用開発等促進法案要綱について中央職業安定審議会が答申（2月4日同法案国会提出、3月27日成立）。

年・月・日	事 項
62. 1. 22	身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律案要綱について、中央職業能力開発審議会が答申。
22	地域雇用開発等促進法案要綱について、中央職業能力開発審議会が答申。
2. 1	年金給付に係る給付基礎日額に最高限度額・最低限度額を設けることを主な内容とした「労働者災害補償保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律」の施行（年金給付基礎日額に係る改正以外については3月31日、4月1日に施行）。
4	勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律案要綱を勤労者財産形成審議会に諮問（同日答申）。
12	「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律案」を第102国会に提出。
19	全国機会均等調停委員会議の開催。
23	日・ASEAN労働関係者三者構成交流計画に基づくマレーシア三者構成ミッションの来日（～3月2日）。
28	労働基準法の一部を改正する法律案要綱について中央労働基準審議会が答申（3月9日同法案国会提出）。
3. 13	第6回一級技能士全国技能競技大会（技能グランプリ、～16日）。
25	OECD第69回労働力社会問題委員会（パリ、～27日）。構造調整および新技術の社会的影響について討議。
27	「炭鉱離職者臨時措置法」の廃止期限を5年間延長することを内容とする「炭鉱離職者臨時措置法の一部を改正する法律」が第108国会において成立。
27	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律が第108国会において成立（3月31日公布、4月1日施行）。

年・月・日	事 項
62. 4. 1	公共企業体等労働委員会が国営企業労働委員会と名称変更。
1	国鉄、分割・民営化、JR各会社発足。
1	「勤労者財産形成促進法施行令の一部を改正する政令」を施行。
1	資金調達方法を変更し、財形持家融資の貸付金利を大幅に引き下げる。
1	地域雇用開発等促進法の施行（地域指定等）。
1	吉備高原総合リハビリテーションセンターの運営開始。
1	臨時教育審議会「評価の多元化」等を内容とする第3次答申。
1	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の制定に伴い、職業能力開発関係の地域改善対策職業訓練受講資金等補助事業の実施。
1	日本国有鉄道清算事業団職員の公共職業訓練施設への受け入れ開始。
8	金属労協傘下主要単産等に賃上げ回答（鉄鋼・造船は定昇のみ3,800円～3,900円、電機7,469円、3.6%、自動車6,500～8,000円、3.0%～3.6%）。
10	第39回婦人週間（～16日）。
13	私鉄総連、大手、スト回避、賃上げ10,800円、4.39%、臨時給昨年と同じ（0.125か月分）上積みで解決。
16	私鉄総連、中小83組合24時間スト突入。
18	長期労働政策ビジョン懇談会が「勤労者生活の豊かさを求めて」と題する報告を労働大臣に提出。
22	女性の職業と子育てについて考える国際シンポジウムの開催。
23	「経済審議会経済構造調整特別部会報告」～構造調整の指針～を提言。